



2021年10月期～2023年10月期

中期経営計画

2020年12月15日

株式会社オハラ

代表取締役社長 齋藤弘和

1. 前中期経営計画の振り返り

(2018年10月期～2020年10月期)

ビジョンステートメント **お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」**

再成長軌道への回帰

モバイル・モビリティ市場への貢献

素材のオハラからマテリアル＋ソリューションのオハラへ

ガラスを**熔解**する会社から、お客様の困り事を**熔**かして**解**決する会社へ

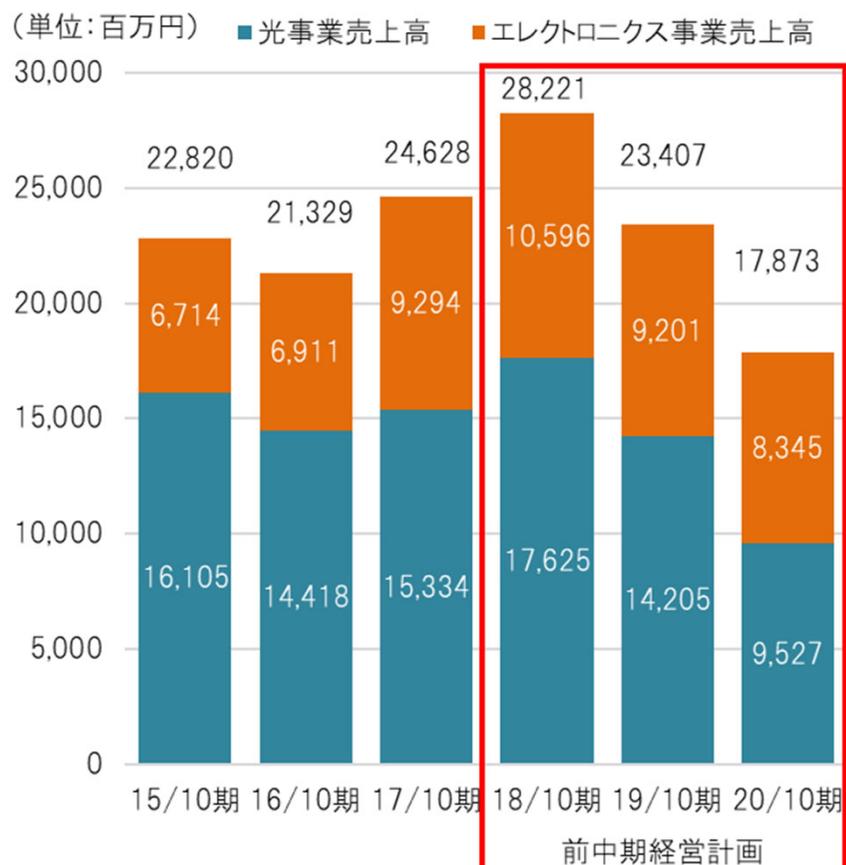
主要成果

- 高精細レンズ向け光学ガラス材料の増加
- ナノセラム™のスマートフォン筐体としての実機試験への移行
- LICGC™の液系リチウムイオン二次電池用添加剤としての評価進展

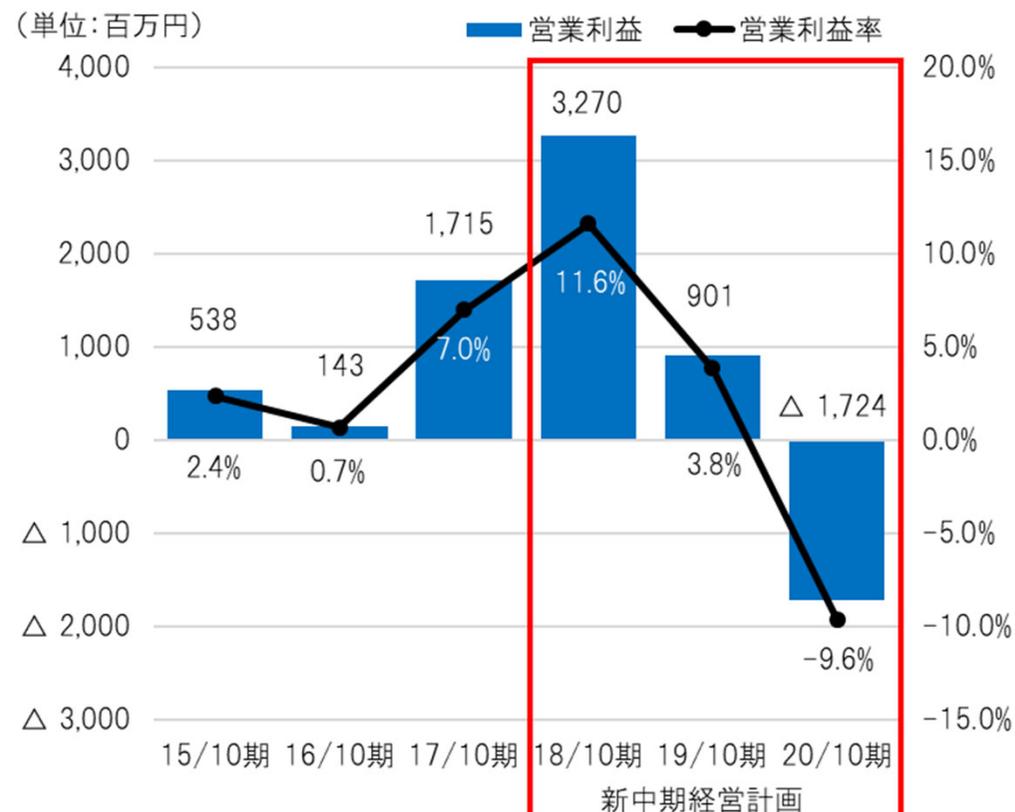
残課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した業績の立て直し
- MMB(モバイル・モビリティ・バッテリー)市場へのアプローチの遅れ
- 事業構造転換の遅れ

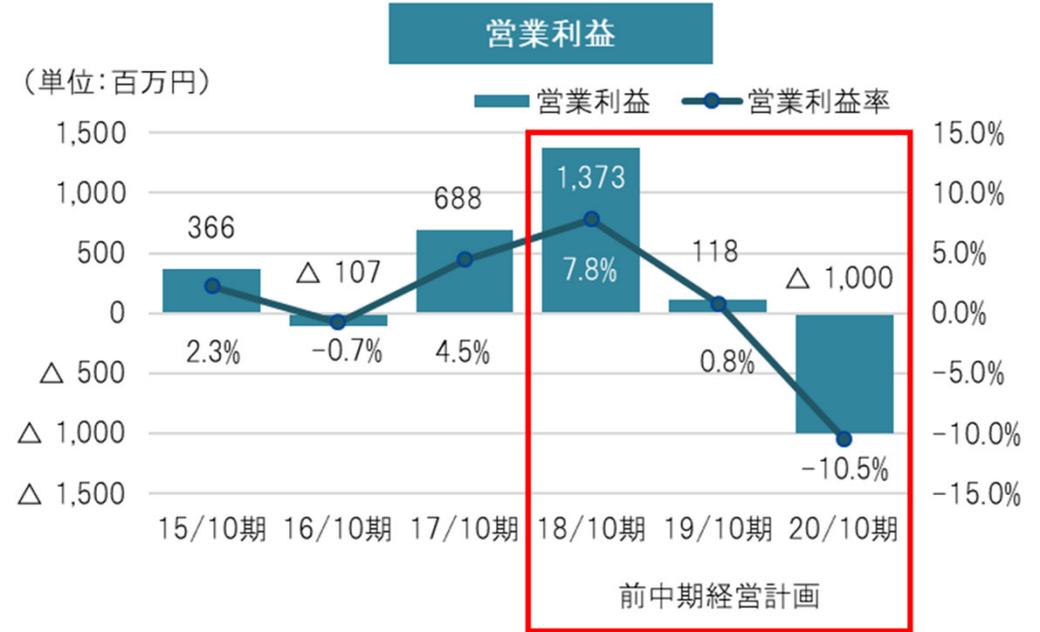
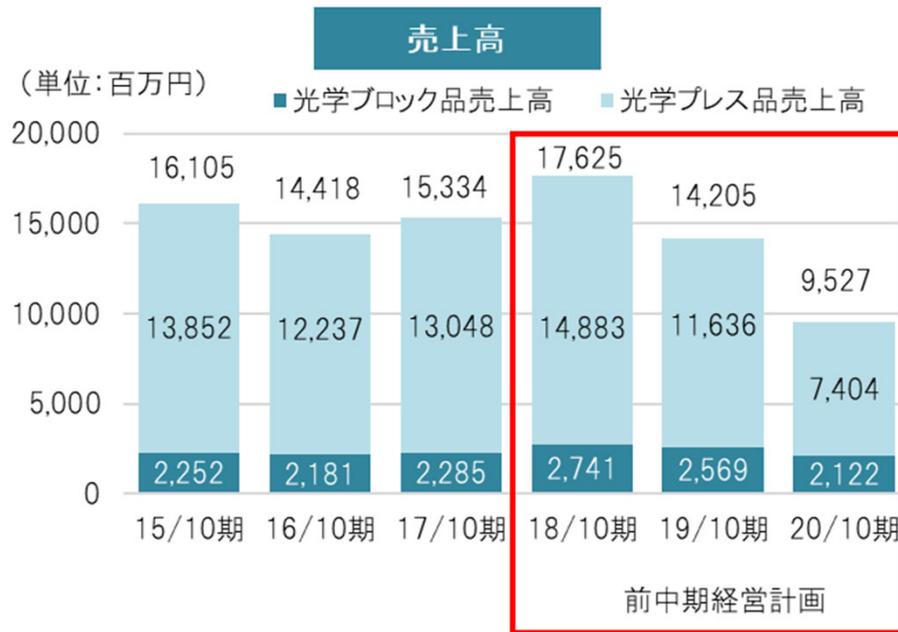
売上高



営業利益

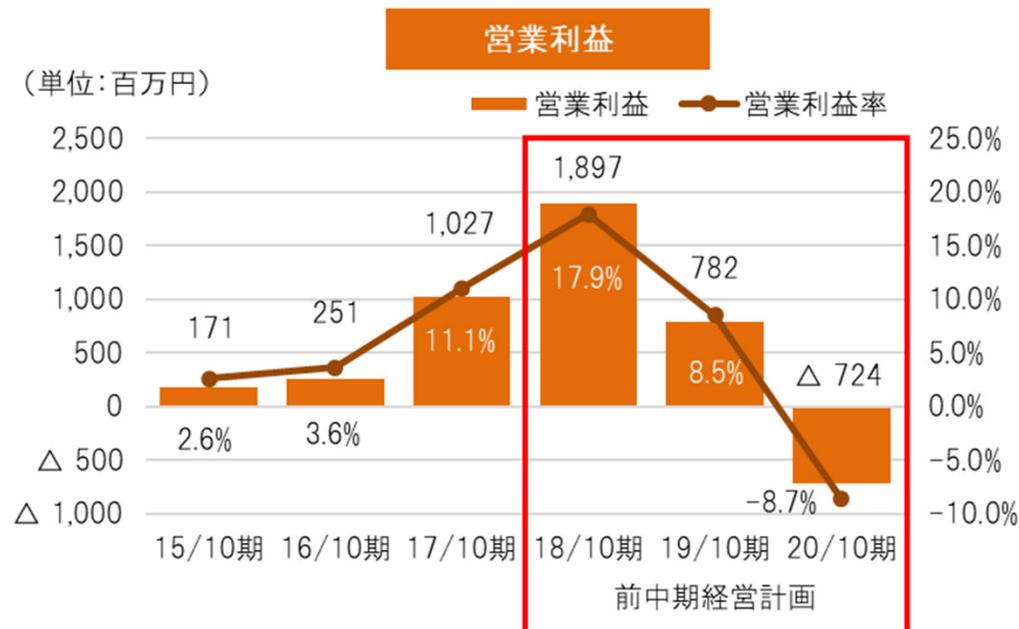
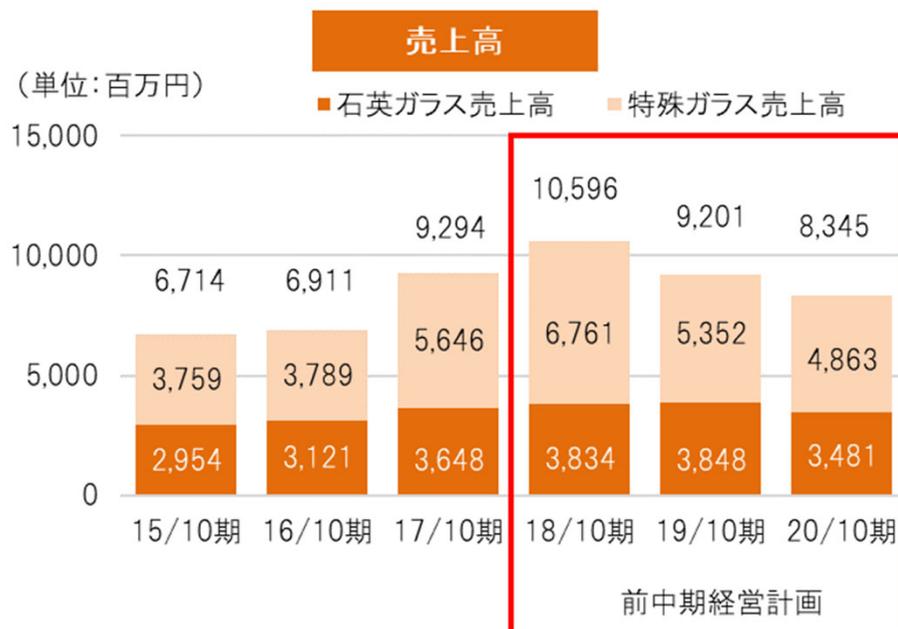


光事業



- デジタルカメラ市場は、ミラーレスカメラの新機種投入により一時的に需要が回復したものの、スマートフォンの高機能化などによって市場の縮小が進んでいる。
- プロジェクター、監視カメラ、車載カメラなどの分野では、画像の高精細化の進展により品質の高い光学ガラスに対するニーズが高まっている。
- 20/10期は、新型コロナウイルスの影響により、光事業の関連市場は大幅な需要減となった。

エレクトロニクス事業



- ナノセラム™は、スマートフォンカバーガラス用途で需要が拡大したものの、サプライチェーン上の問題で19/10月期2Q以降のプログラムを獲得できなかった。
- 露光装置は、半導体向け、FPD向けともに新型コロナウイルスの影響は比較的軽微で、堅調に推移した。
- 光通信市場は、第5世代移動通信システム(5G)の環境整備に伴い、回復基調にある。
- 20/10期は、売上の減少に加え、棚卸資産の評価減や研究開発投資もあり、収益が悪化した。

	当初目標 (2017年12月公表)	修正目標 (2018年12月公表)	業績予想 (2019年12月公表)	実績
売上高	300億円以上	300億円以上	228億円	178億円
営業利益	24億円以上	35億円以上	8億円	△17億円
自己資本利益率 (ROE)	5.0%以上	8.0%以上	1.4%	---
総資産有利子負債比率	8.0%以下	8.0%以下	9.0%	14.3%
エレクトロニクス事業 売上高比率	40.0%以上	45.0%以上	45.2%	46.7%

2. 新中期経営計画

(2021年10月期～2023年10月期)

経営理念

オハラグループは、常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、オハラグループ全員の幸福と社会の繁栄に貢献します。

コーポレート・メッセージ

ブランドスローガン

ひかる素材で、未来をひらく

ひかる素材で、未来をひらく

オハラが願う
未来・社会の姿

安心して快適な生活。
創造と希望にあふれた社会。
健やかな地球。

オハラの
使命

いつの時代も新たな素材の可能性を追求し、
多様なパートナーとともにかたちにする事で、
「生活・文化の向上」「フロンティア開拓」「地球環境の改善」に貢献する。

オハラの提供価値

ひかる素材で、お客様の「できる」につなげる。

価値観・姿勢

真摯に向き合う
妥協なきものづくり
挑戦のグッドサイクルを回す
All OHARAでいく
互いに認め合い、成長しよう

『市場変化のスピードに負けない機敏性』

『新陳代謝の加速』

収益力挽回

競争力向上

経営体質強化

- コロナ禍で落ち込んだ業績を挽回する
- 事業構造の立て直しと収益性の改善を進める

2021年10月期から2023年10月期までの3カ年は、事業構造の立て直しと収益性の改善を軸とした中期経営計画を策定いたしました。新たな長期ビジョンにつきましては、足元の難局を乗り越えた後に、あらためて発表することといたします。

収益力挽回・・・販売を強化する市場・製品

モバイル

- ・スマートフォン筐体
- ・カバーガラス
- ・カメラ用光学ガラス

モビリティ

- ・光学センサーカメラ
- ・LiDARセンサーカメラ
- ・カバーガラス
- ・アクセサリ

バッテリー

- ・全固体電池
- ・液系電池添加剤

メディカル

- ・内視鏡
- ・顕微鏡
- ・眼底カメラ
- ・理化学機器

競争力向上・・・生産性・収益性の向上

販売体制強化

- ・マーケティング活動の強化
- ・アジア地域営業拠点の再編
- ・新規販売エリア開拓

生産技術力の強化

- ・熔解技術開発
- ・成形技術開発

次世代新製品開発

- ・Society5.0に貢献する材料開発

経営体質強化・・・組織の新陳代謝の加速

構造改革

- ・組織能力、新領域への対応力強化

外部連携強化

- ・協業などによる早期事業化の検討

Society5.0で技術貢献できるオハラの製品

VR

高屈折率光学ガラス
VR用ヘッドマウントディスプレイのコンパクト化を実現

各種
カメラ

光学ガラス
自動運転・セキュリティ・各種画像認識用カメラを高精細化

センサー

光学ガラス
トリオンセンサー構想(1兆個のセンサーをネットワーク化)を高性能化

医療

光学ガラス/ファイバー用ガラス/
石英ガラス
IoT・ビッグデータ・AIで進化する世界の医療の発展に貢献

半導体・
液晶

クリアセラム™-Z/i線用ガラス/
石英ガラス
Society5.0を支える半導体露光装置やOLED用液晶露光装置に必須

モバイル

ナノセラム™
Society5.0を支える5G通信のスマホ筐体、オートモーティブのカメラ・センサー・パネル等を高強度化

バッテリー

LICGCTM
酸化物固体電解質は次世代の全固体電池として安全な社会に貢献

光通信

WMS™-15
Society5.0を支える5G通信に不可欠な素材WDM市場シェアほぼ100%

宇宙天文

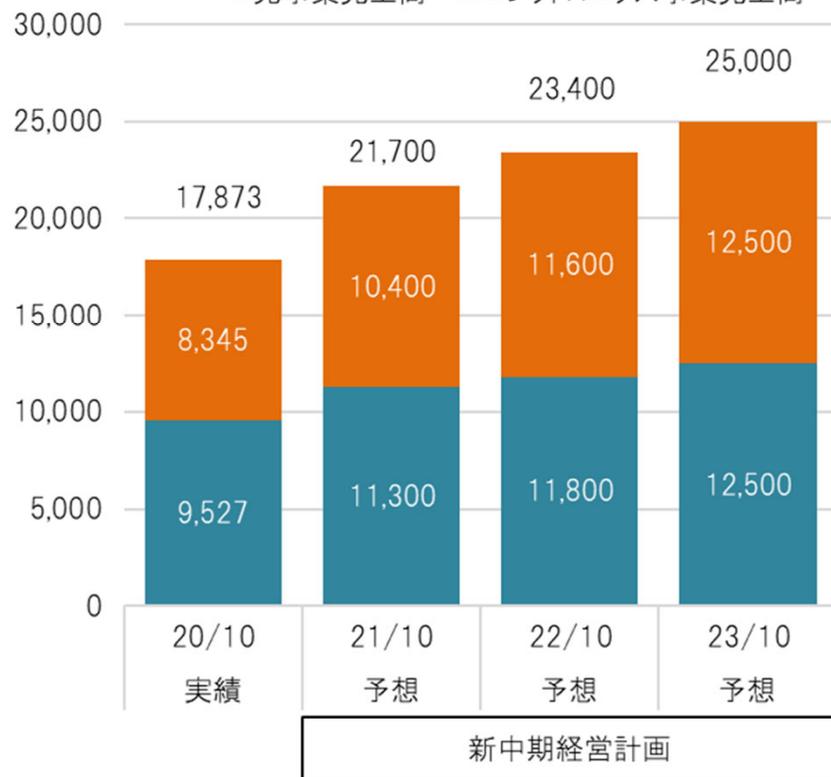
クリアセラム™-Z/耐放射線ガラス
IoTで更に増加するトラフィックに対し民間小型人工衛星を利用した通信需要増加

新中期経営計画 売上高・営業利益 目標値

売上高

(単位:百万円)

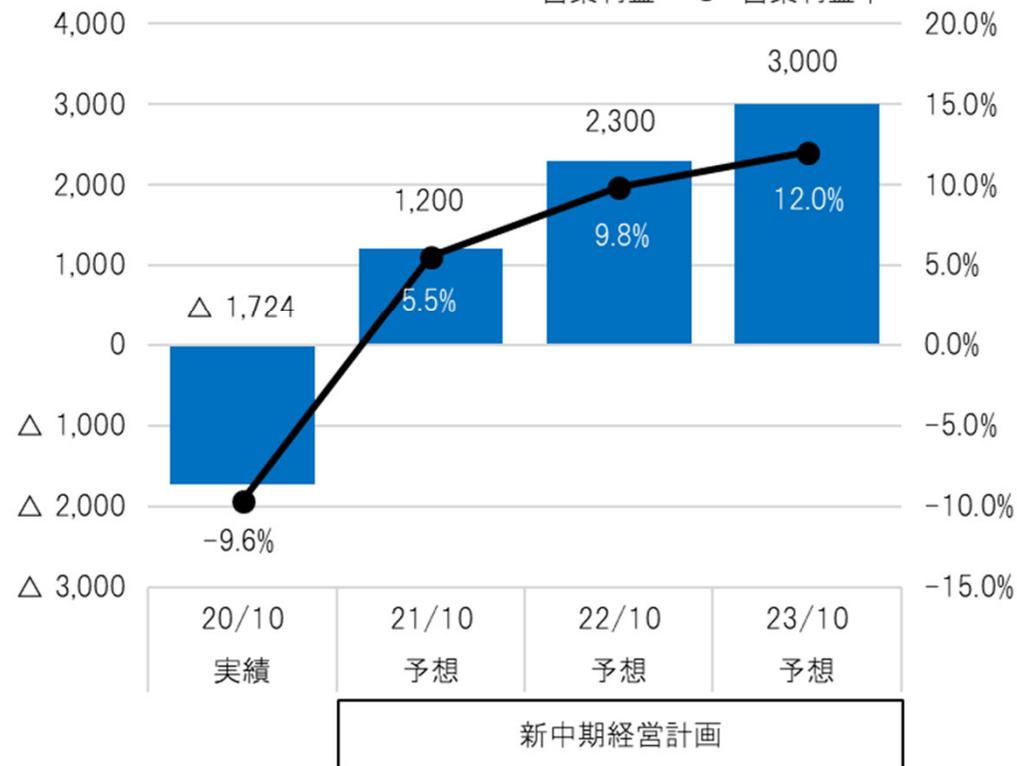
■ 光事業売上高 ■ エレクトロニクス事業売上高



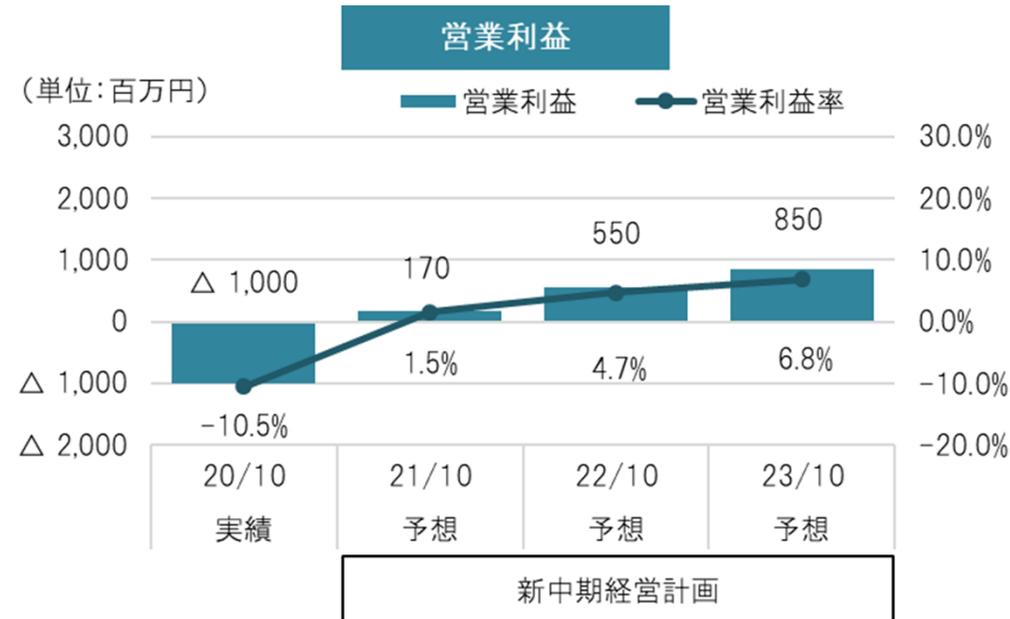
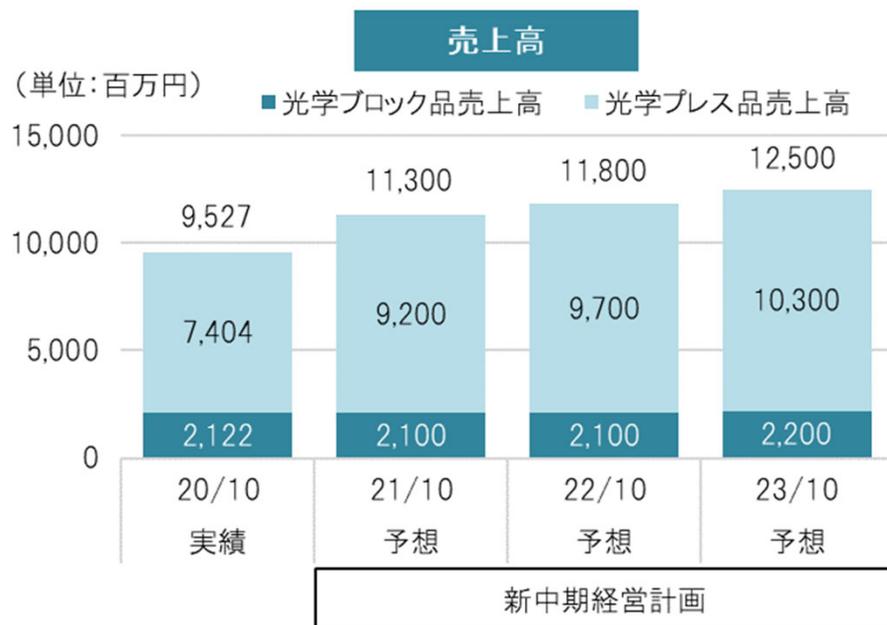
営業利益

(単位:百万円)

■ 営業利益 ● 営業利益率

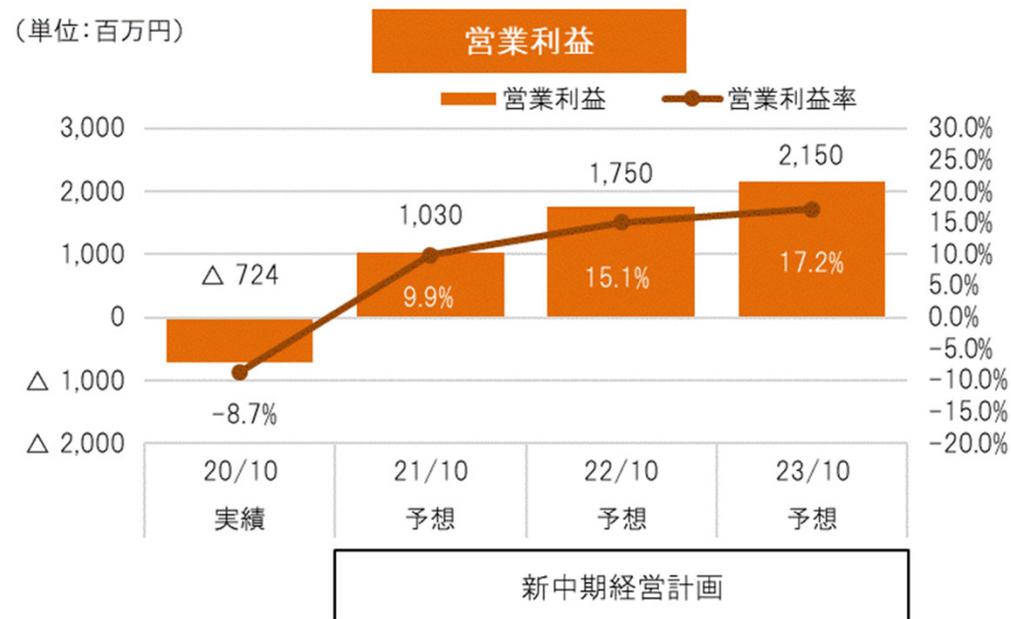
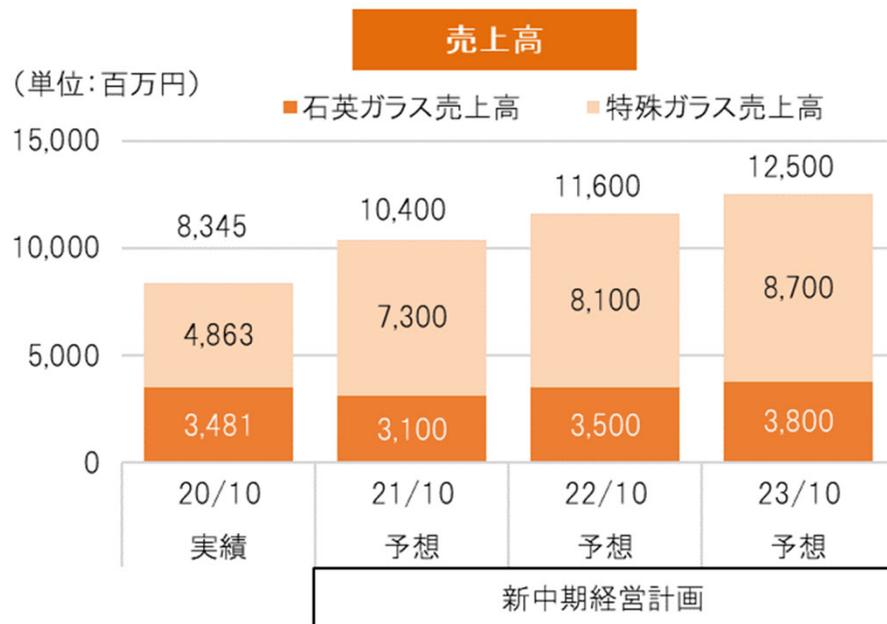


光事業



- ガラスモールドレンズなど、付加価値の高いレンズ加工品の販売比率を高める。
- モバイル、モビリティ、メディカルなど、デジタルカメラ以外の用途に向けたマーケティング活動や拡販活動に注力する。
- 光学ガラスの需要量を踏まえ、生産体制の再構築やエレクトロニクス事業へのシフトを進める。

エレクトロニクス事業



- 露光装置、宇宙・天文向け及び光通信関連については、需要動向を的確に捉え、受注を獲得していく。
- ナノセラム™は、スマートフォン向けのみならず、素材の特性を活かした用途展開を目指し、車載用途等への拡販活動に注力する。
- LICGC™は、全固体電池における実用レベルの特性実現を目指すとともに、液系リチウムイオン電池の特性向上につながる添加剤としての拡販を進めていく。

NANOCERAM™

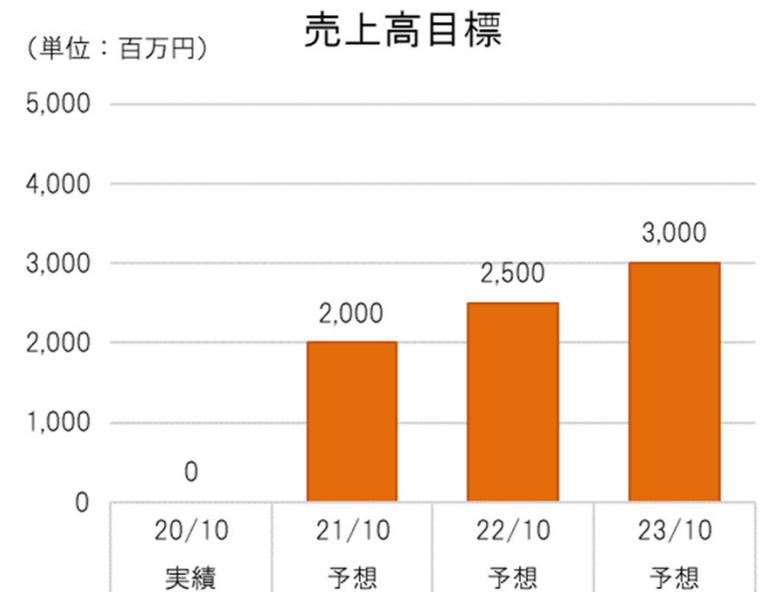
- スマートフォントップカバー/筐体向けとして、実機試験に移行。量産化に向けた活動を実施。
- パイオニア株式会社の車載センサープロテクターとして採用が決定。
- スマートフォン以外の用途も、評価や市場開拓を進めている。
 - 車載センサーのプロテクター、インパネ
 - スマートフォン用アクセサリ
 - スマートウォッチ、タブレット
 - 理化学機器市場

ナノセラム™とは

これまで多くの先端分野で認められてきたオハラの結晶化ガラス技術を更に進化させ、優れた機械的特性、高透過率を実現したガラスセラミックスです。耐衝撃性が求められる光学機器やモバイル機器などのカバーガラス等、サファイアクリスタルガラスや化学強化ガラスでは実現できない新たなご提案が可能です。

特徴

- ・耐衝撃特性・高硬度
- ・良好な加工性
- ・高透過率
- ・5G対応、低誘電率



	直近実績 (2020年10月期)	新中期経営計画 目標 (2023年10月目標)
売上高	178億円	250億円以上
営業利益	△17億円	30億円以上
自己資本利益率 (ROE)	---	6.5%以上
エレクトロニクス事業 売上高比率	46.7%	50%以上

前提条件

為替レート 米ドル(1USD) 105円 ユーロ(1EUR) 125円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、世界的な経済・社会活動に多大な影響を与えており、今後の収束時期を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社グループでは、2021年10月期上期にかけて当該影響が継続し、2021年10月期下期にかけて徐々に収束していくことを前提として業績予想を算出しております。

ひかる素材で、未来をひらく

OHARA

- ◆ 本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。
- ◆ ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いします。本資料に記載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。
- ◆ この資料の著作権は株式会社オハラに帰属します。いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。